

四半期報告書

(第105期第2四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 9月12日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期
(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久代信次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日
売上高 (百万円)	40,970	38,895	83,562
経常利益 (百万円)	4,629	4,079	9,318
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,616	3,229	8,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,215	2,682	14,001
純資産額 (百万円)	71,701	76,156	74,432
総資産額 (百万円)	306,983	304,653	304,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.20	16.94	42.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	25.0	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,885	3,585	17,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,694	△5,601	△4,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,251	△1,206	△11,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,791	9,873	13,095

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.24	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で減少となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は388億9千5百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は49億8千3百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は40億7千9百万円(前年同期比11.9%減)、四半期純利益は32億2千9百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、前年開催されたWBCが行われなかったこと、及びコンサートイベントの開催日数が前年同期比で9日減少したことにより、減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に加え、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移したものの、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの減少及び消費増税の影響を受けてレストラン部門が苦戦し、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休館日、及びテナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパ・テナントともにリニューアル効果が継続しており、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還により減収となりましたが、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」、宇宙ミュージアム「TeNQ」をオープンしています。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は291億2千8百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益(セグメント利益)は67億4百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

<流通>

ショッピングインは、ウィング高輪店がテナントビルの耐震工事に伴い営業を終了したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は35億4千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失(セグメント損失)は△1千9百万円(前年同期比9百万円の改善)となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が所有する「代々木イーストビル」の原状回復費用分が前年同期比で減収となったものの、当社が所有する「相模原ビル」のテナントが稼動し、増収となりました。

以上の結果、売上高は7億7千5百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益（セグメント利益）は2億6千5百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、個人・グループ客が増加したものの、団体需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は20億5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益（セグメント利益）は3千2百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門は好調に推移しましたが、婚礼・宴会部門が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、売上高は13億2千2百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失（セグメント損失）は△2千万円（前年同期比0百万円の改善）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、過年度分の運営受託収入が前年同期比で減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は9億8千4百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失（セグメント損失）は△4千3百万円（前年同期比1億5千5百万円の減益）となりました。

<その他>

㈱東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は16億3千8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益（セグメント利益）は1億2千1百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、宇宙ミュージアム「TeNQ」の資産取得等により3,046億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円の増加となりました。

負債は、社債の償還やコマーシャルペーパーの新規発行等により2,284億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千6百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により761億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて32億2千2百万円（24.6%）減少し、98億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが減少したこと等により35億8千5百万円の収入となり、前年同期比で2億9千9百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、宇宙ミュージアム「TeNQ」の資産取得等により56億1百万円の支出となり、前年同期比で39億6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還やコマーシャルペーパーの新規発行等により12億6百万円の支出となり、前年同期比で30億4千4百万円の支出減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年 7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 7月31日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,106	11.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,752	8.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,064	4.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,720	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,331	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,737	1.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,556	1.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	2,489	1.29
計	—	77,996	40.67

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同所有者である株式会社三菱東京UFJ銀行及び、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、国際投信投資顧問株式会社から平成26年 2月18日付で提出された変更報告書により、平成26年 2月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	619	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,347	1.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,623	1.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	637	0.33
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,380	1.76
合計		9,606	5.01

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び、野村アセットマネジメント株式会社から平成26年 3月24日付で提出された大量保有報告書により、平成26年 3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	898	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,534	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,217	3.76
合計		9,650	5.03

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及び、J. P. MORGAN SECURITIES PLCから平成26年 8月 6日付で提出された変更報告書により、平成26年 7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,156	4.25
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	114	0.06
J. P. MORGAN SECURITIES PLC	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウ ォーフ、バンク・ストリート25	463	0.24
合計		8,733	4.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,436,000	189,436	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,061,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,436	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有669株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	1,013,000	—	1,013,000	0.52
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町3丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,217,000	—	1,217,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	12,183
受取手形及び売掛金	2,373	2,804
有価証券	226	225
たな卸資産	※1 1,322	※1 1,447
繰延税金資産	1,897	1,052
その他	1,233	3,803
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	21,357	21,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	212,392
減価償却累計額	△123,072	△123,109
建物及び構築物（純額）	89,137	89,282
機械装置及び運搬具	14,756	14,948
減価償却累計額	△11,665	△11,911
機械装置及び運搬具（純額）	3,091	3,036
土地	143,794	143,765
建設仮勘定	318	573
その他	19,674	19,716
減価償却累計額	△15,476	△15,730
その他（純額）	4,198	3,986
有形固定資産合計	240,540	240,643
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	380
その他	146	145
無形固定資産合計	958	951
投資その他の資産		
投資有価証券	33,513	33,116
長期貸付金	855	901
繰延税金資産	2,818	3,307
その他	3,026	2,951
貸倒引当金	△145	△144
投資その他の資産合計	40,069	40,132
固定資産合計	281,568	281,726
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,412
繰延資産合計	1,668	1,412
資産合計	304,595	304,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	1,532
1年内償還予定の社債	28,100	27,940
短期借入金	30,433	27,390
未払法人税等	645	421
賞与引当金	371	383
役員賞与引当金	30	15
ポイント引当金	167	175
商品券等引換引当金	8	7
固定資産除却等損失引当金	535	305
その他	15,573	23,031
流動負債合計	76,580	81,202
固定負債		
社債	54,005	42,946
長期借入金	60,230	65,971
受入保証金	3,043	2,880
繰延税金負債	53	18
再評価に係る繰延税金負債	30,760	30,759
退職給付引当金	3,136	2,956
執行役員退職慰労引当金	139	120
その他	2,215	1,640
固定負債合計	153,582	147,293
負債合計	230,163	228,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	13,609
自己株式	△465	△469
株主資本合計	13,683	15,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	9,720
土地再評価差額金	50,956	50,955
為替換算調整勘定	△367	△475
その他の包括利益累計額合計	60,748	60,200
純資産合計	74,432	76,156
負債純資産合計	304,595	304,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	40,970	38,895
売上原価	32,211	31,180
売上総利益	8,758	7,715
一般管理費	※1 2,718	※1 2,731
営業利益	6,040	4,983
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	261	284
為替差益	—	71
持分法による投資利益	—	125
その他	59	63
営業外収益合計	356	581
営業外費用		
支払利息	1,067	895
社債発行費償却	318	309
為替差損	91	—
持分法による投資損失	48	—
その他	241	280
営業外費用合計	1,767	1,485
経常利益	4,629	4,079
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	32	44
子会社株式売却益	24	—
工事負担金等受入額	—	10
補助金収入	35	50
固定資産除却等損失引当金戻入額	—	105
その他	—	21
特別利益合計	95	232
特別損失		
固定資産売却損	23	53
固定資産除却損	88	132
解体撤去費	63	185
関係会社支援損	—	96
特別損失合計	174	467
税金等調整前四半期純利益	4,550	3,845
法人税、住民税及び事業税	415	337
法人税等調整額	△482	278
法人税等合計	△66	616
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	3,229
四半期純利益	4,616	3,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,467	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△109
その他の包括利益合計	6,599	△547
四半期包括利益	11,215	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,215	2,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,550	3,845
減価償却費	3,592	3,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	7
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	△277	△230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△179
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△19
受取利息及び受取配当金	△296	△321
支払利息	1,067	895
持分法による投資損益 (△は益)	48	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△44
子会社株式売却益	△24	—
固定資産売却損益 (△は益)	20	53
固定資産除却損	277	206
解体撤去費	151	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△872	△430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	805	820
前受金の増減額 (△は減少)	1,310	1,674
年間シート予約仮受金等の増減額 (△は減少)	△5,649	△6,210
その他	354	1,046
小計	4,830	4,723
利息及び配当金の受取額	312	337
利息の支払額	△1,081	△934
法人税等の支払額	△175	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△2,310
定期預金の払戻による収入	110	1,210
投資有価証券の取得による支出	△642	△1
投資有価証券の売却による収入	—	46
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,541	△4,455
有形及び無形固定資産の売却による収入	513	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	504	—
その他	△29	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△5,601

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	—	△2,000
コマーシャル・ペーパーを増減額 (△は減少)	—	9,000
長期借入れによる収入	19,000	18,900
長期借入金の返済による支出	△14,765	△14,202
社債の発行による収入	6,792	2,447
社債の償還による支出	△13,701	△13,719
配当金の支払額	△954	△953
その他	△622	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,251	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060	△3,222
現金及び現金同等物の期首残高	11,852	13,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,791	※1 9,873

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
商品及び製品	1,182百万円	1,310百万円
原材料及び貯蔵品	140百万円	137百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
東京ケーブルネットワーク㈱	130百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	87百万円
その他	55百万円	その他	48百万円
計	186百万円		135百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,708百万円	1,723百万円
賞与引当金繰入額	98百万円	96百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	15百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
退職給付費用	79百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)
現金及び預金	11,001百万円	12,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,210百万円	△2,310百万円
現金及び現金同等物	9,791百万円	9,873百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	30,558	3,641	753	2,088	1,351	1,110	39,504	1,465	40,970	—	40,970
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	475	—	2	0	7	1	487	24	511	△511	—
計	31,033	3,641	755	2,089	1,359	1,111	39,991	1,490	41,481	△511	40,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,610	△28	240	96	△20	112	8,009	93	8,103	△2,062	6,040

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,090百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	28,660	3,544	772	2,004	1,321	984	37,287	1,608	38,895	—	38,895
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	468	—	2	0	1	—	473	29	503	△503	—
計	29,128	3,544	775	2,005	1,322	984	37,760	1,638	39,399	△503	38,895
セグメント利益 又は損失(△)	6,704	△19	265	32	△20	△43	6,919	121	7,040	△2,057	4,983

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	16円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,616	3,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,616	3,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,730	190,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代信次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第105期第2四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。